



平成25年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月11日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 大
 コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯野 紘一 TEL 03 (5768) 9957
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第2四半期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第2四半期	3,962	△1.2	75	△56.2	67	△54.5	13	△75.7
24年8月期第2四半期	4,011	7.0	172	2.8	148	△2.4	57	△4.3

(注) 包括利益 25年8月期第2四半期 40百万円 (△30.6%) 24年8月期第2四半期 59百万円 (44.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第2四半期	1.25	1.22
24年8月期第2四半期	5.17	5.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第2四半期	6,014	1,411	23.2
24年8月期	5,870	1,385	23.4

(参考) 自己資本 25年8月期第2四半期 1,393百万円 24年8月期 1,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年8月期	—	0.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	3.8	320	20.1	260	18.0	100	26.4	9.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期2Q	11,387,000株	24年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	25年8月期2Q	231,284株	24年8月期	290,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年8月期2Q	11,126,869株	24年8月期2Q	11,097,520株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成25年2月28日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気改善の動きがみられたものの、円高やデフレの長期化に加え、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念などにより、先行き不透明な状況となりました。昨年末の政権交代以降は、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、個人消費は底堅い動きとなりましたが、雇用・所得面の回復が鈍い中、デフレ圧力は根強く、景気回復のペースは依然として緩慢な状況となりました。

当社が属する宝飾業界におきましては、東日本大震災による落ち込みの反動や高額商品の需要拡大により下げ止まり感が強まりましたが、多様化する顧客志向を背景に業界内の価格や品揃え競争が一段と激化しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、中期経営計画の2年目として掲げた「成長軌道の確立」に向け、販売力の強化、ブランド力の向上、SPA体制の構築を重点施策として取り組んでまいりました。

主要事業部門となる㈱サダマツでは、成長戦略を支えるための基盤強化の試みとして組織体制を抜本的に再編したことに加え、百貨店を中心にブランド戦略に特化した展開商品の絞り込みを行うなど、より中長期的な視点に軸足を移した活動に注力しました。

このような取り組みの結果、各有力百貨店において売り場面積の拡張が実現し、今後のブランド力向上や売上拡大がさらに期待できる状況となりました。一方で、組織体制の大幅な再編に伴う移行期間の影響から一時的に売上が落ち込んだことに加え、商品の絞り込みによる販売機会の損失が拡大するなどのマイナス面もみられたため、特に第1四半期（9月～11月）の売上高が大きく低迷する結果となりました。12月のクリスマス商戦以降は、成長戦略と並行して、足元の売上回復に向けた販促活動や展開商品の拡充を実施したため、売上高は大きく改善しました。しかしながら、第1四半期までの大幅な売上減が響き、第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ1.2%の減少となりました。

利益面に関しては、商品原価の低減を図るべく、引き続きベトナム子会社の有効活用に努めたことで商品供給サイクルの短期化や同社製品の売上構成比が前年同期を上回るなどの成果はみられましたが、売上高の減少に加え、地金価格の一段高による利益圧迫要因の影響が大きく、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。また、ジュエリーにおける精神的価値の訴求とブランド認知度向上を目的としたTV-CMや大型イベント等のプロモーション活動による費用投下により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益についても前年同期を下回る結果となりました。

経常損益に影響を及ぼす営業外損益に関しましては、為替変動に伴う為替差益の発生に加え、有利子負債の圧縮により支払利息が低減したため、前年同期に比べ大きく改善しました。

海外子会社である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）に関しては、グループマネジメント体制の強化施策として親会社サダマツによるマーケティング機能を拡充し、販売政策や商品政策の見直しを進めた結果、売上・利益ともに前年同期に比べ改善しました。在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、SPA体制の構築に対応するため、グループシナジーの最大化を目的とした製造機能強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,962百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益75百万円（前年同四半期比56.2%減）、経常利益67百万円（前年同四半期比54.5%減）、四半期純利益13百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金の増加44百万円、商品及び製品の増加53百万円、原材料の増加39百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。その要因は主に、未払法人税等の減少81百万円、社債の減少50百万円、未払金及び未払費用の減少21百万円、賞与引当金の減少18百万円、支払手形及び買掛金の増加46百万円、短期借入金の増加268百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。その要因は主に、利益剰余金の減少10百万円、自己株式の減少5百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円、新株予約権の増加3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率23.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の通期業績予想については、平成24年10月12日付「平成24年8月期決算短信」にて発表した内容に変更ありません。

今後の我が国経済は、昨年末の政権交代を契機とした景気回復への期待感はみられるものの、未だ本格的な個人消費の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が予想されます。当社を取り巻く環境についても、歯止めのかからない地金価格の高騰や業界内の競争がより一層激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような市場環境の中、第3四半期以降の当社グループは、成長戦略の推進に加え、既存事業の再強化として利益貢献度の高い路面店や大型ショッピングセンター内店舗に経営資源を投入し、第2四半期後半から回復基調にある収益のさらなる拡大を図ります。

また、これまでベトナム子会社の有効活用や相場変動に応じた計画的な原材料調達によって商品原価の低減に努めてまいりましたが、昨今の地金価格の著しい上昇により売上総利益の確保が厳しい状況となっております。今後もこの傾向は続く予想されることから、販売価格の改定等、市場動向に応じて商品政策の見直しを進め、売上総利益率の改善を図ります。さらに、ローコストオペレーションの徹底実施による利益確保など有効的な施策を組み合わせることで通期業績予想の達成を目指します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,485	1,218,481
受取手形及び売掛金	613,712	615,985
商品及び製品	2,602,497	2,656,228
原材料	278,257	317,635
繰延税金資産	35,836	21,402
その他	83,388	90,543
貸倒引当金	△892	△1,079
流動資産合計	4,786,284	4,919,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	326,391	348,002
減価償却累計額	△149,283	△173,891
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物（純額）	173,072	170,074
機械装置及び運搬具	44,964	49,925
減価償却累計額	△30,448	△34,716
機械装置及び運搬具（純額）	14,515	15,208
工具、器具及び備品	139,413	151,321
減価償却累計額	△90,696	△97,057
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品（純額）	47,812	53,359
土地	90,478	90,478
リース資産	86,271	95,880
減価償却累計額	△28,331	△37,435
リース資産（純額）	57,940	58,445
有形固定資産合計	383,819	387,566
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	96,427	97,519
繰延税金資産	50,563	54,267
差入保証金	433,506	435,207
その他	96,401	101,036
貸倒引当金	△4,857	△5,780
投資その他の資産合計	672,040	682,249
固定資産合計	1,074,588	1,086,581
繰延資産	9,784	8,655
資産合計	5,870,657	6,014,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,513	708,862
短期借入金	1,937,856	2,206,584
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	397,620	375,959
未払法人税等	131,659	49,790
賞与引当金	41,863	22,891
その他	204,465	175,057
流動負債合計	3,475,977	3,639,144
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	401,432	398,690
退職給付引当金	135,210	148,866
その他	122,724	116,716
固定負債合計	1,009,366	964,272
負債合計	4,485,344	4,603,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	172,979	162,729
自己株式	△27,167	△21,660
株主資本合計	1,439,905	1,435,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△409	△17
為替換算調整勘定	△68,114	△41,487
その他の包括利益累計額合計	△68,523	△41,504
新株予約権	13,931	17,359
純資産合計	1,385,313	1,411,016
負債純資産合計	5,870,657	6,014,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	4,011,658	3,962,021
売上原価	1,552,704	1,563,879
売上総利益	2,458,953	2,398,141
販売費及び一般管理費	2,286,298	2,322,442
営業利益	172,654	75,699
営業外収益		
受取利息	1,377	766
受取家賃	571	571
協賛金収入	—	1,952
為替差益	—	11,347
その他	502	1,066
営業外収益合計	2,451	15,704
営業外費用		
支払利息	23,802	18,970
社債利息	870	1,321
社債発行費償却	376	1,128
社債保証料	791	1,594
為替差損	685	—
その他	441	979
営業外費用合計	26,968	23,995
経常利益	148,138	67,408
特別損失		
その他	651	—
特別損失合計	651	—
税金等調整前四半期純利益	147,486	67,408
法人税、住民税及び事業税	73,061	42,733
法人税等調整額	17,102	10,729
法人税等合計	90,163	53,463
少数株主損益調整前四半期純利益	57,323	13,944
四半期純利益	57,323	13,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,323	13,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	392
為替換算調整勘定	1,302	26,626
その他の包括利益合計	1,710	27,018
四半期包括利益	59,033	40,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,033	40,963

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,486	67,408
減価償却費	52,731	51,711
株式報酬費用	5,248	6,983
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,876	13,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△19,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,832	165
受取利息及び受取配当金	△1,377	△796
支払利息	25,464	21,887
社債発行費償却	376	1,128
為替差損益 (△は益)	△603	△11,857
売上債権の増減額 (△は増加)	108,449	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252,159	△70,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,388	46,001
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,666	△5,058
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,626	△52,179
小計	125,010	49,281
利息及び配当金の受取額	1,377	796
利息の支払額	△24,186	△22,474
法人税等の支払額	△36,276	△123,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,924	△95,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,424	△43,674
無形固定資産の取得による支出	△670	△927
差入保証金の差入による支出	△642	△15,885
差入保証金の回収による収入	35,658	15,415
投資有価証券の取得による支出	—	△700
その他の支出	△2,372	△7,799
その他の収入	—	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△51,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,010	250,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△272,782	△184,014
リース債務の返済による支出	△7,304	△9,876
社債の発行による収入	488,710	—
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
ストックオプションの行使による収入	—	60
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△22,034	△22,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,420	183,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	8,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,048	44,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,974	1,173,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,023	1,218,481

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。